

## ● 申し込みに必要な書類

受講の申し込みに必要な書類は、受講資格区分番号別に下表のとおりです。(区分番号は各コース共通)

注) 必要書類提出と共に、銀行振込票の写し・証明写真も送付願います。

受講資格区分番号	受講資格区分一覧表(様式-1)	実務経験証明書(様式-2)	各種証明書	銀行振込票の写し	証明写真
1	○	○	卒業証明書、履修科目証明書の写し	○	○
2	○	○	卒業証明書、履修科目証明書の写し	○	○
3	○	○	卒業証明書、履修科目証明書の写し	○	○
4	○	○	卒業証明書、履修科目証明書の写し	○	○
5	○	○	—	○	○
6	○	○	発令通知または職務履歴証明書等の写し	○	○
7	○	○	講習を修了したことが証明できる書類等の写し	○	○
8	a	—	講習を修了したことが証明できる書類等の写し	○	○
	b	○			
9	○	○	発令通知または職務履歴証明書等の写し	○	○
10	○	○	発令通知または職務履歴証明書等の写し	○	○
11	a	○	建築物石綿含有建材調査者講習修了証明書の写し	○	○
	b	○			
●注意事項		・全欄記入 ・証明印が必要	<各区分共通> <u>申込み者が会社代表者の場合</u> ：会社定款、事務所登録、建設業許可証等通知の写し	※1	※2

### 【 受講資格区分番号1. 2. 3. 4 】

卒業証明書(卒業証書ではない)のコピーを添付してください。

卒業証明書に建築学に関する学科が明記されていない場合は、履修科目証明書(写し)若しくは成績証明書(写し)も合わせて添付してください。平成21年以降に当該学校に入学された方は、卒業証明書に建築学に関する学科が明記されていても必ず履修科目証明書の写しが必要になります。

### 【 受講資格区分番号6. 9. 10 】

発令通知または職務履歴証明書等の写しを添付してください。

### 【 受講資格区分番号7 】

「特定化学物質等作業主任者技能講習」、「第一種作業環境測定士」または「第二種作業環境測定士の資格証」の写しを添付してください。

### 【 受講資格区分番号8 】

「石綿作業主任者技能講習」を修了したことが証明できる書類の写しを添付してください。

### 【 各区分共通 】

代表者自らが受講する場合、実務経験内容等の証明の根拠として、事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写し等を添付してください。

### 【 受講資格区分番号11 】

当センターで発行の修了証明書の写しが必要となります。

(※1)

● **受講料について** (必要書類提出時に振込控えも送付ください)

受講料は前納となっております。

入金に際しては、銀行備え付けの振込票からお振込みの場合は銀行振込票控えを、ATMから直接銀行口座に振り込みいただく場合は支払い明細票のコピーを添付してください。ネットバンキングでお振込みの場合は、振込完了画面のコピーを添付してください。

◇お振込先

三菱UFJ銀行（銀行コード 0005）

天満支店（支店コード 533）

普通 0276682

口座名 一般社団法人 環境科学対策センター 代表理事 藤本 和富  
（シャ）カンキョウカガクタイサクセンター フジモト カズトミ

※振込手数料は、ご負担願います。

※領収書は、銀行振込票控え及びATMから直接銀行口座に振り込みいただく場合は支払い明細票のコピーをもって、当センターの領収書に代えさせていただきます。

(※2)

● **証明写真について** (必要書類提出時に証明写真も送付ください)

正面、上半身脱帽、無背景で申込日より6ヶ月以内に撮影したものに限りです。

サイズの指定はございませんが、鮮明な写真を添付願います。

この写真は講習修了後、調査者登録証に印刷されます。

● **その他留意事項**

天災事変等不測の事情により、当初予定していた講習・考査の日程、時間及び会場を急遽変更する場合がございます。なお、その際の交通費、宿泊費等(変更前の費用、変更後の費用ともに)の保証は致しません。予めご了承の上お申し込み下さい。

# 建築物石綿含有建材調査者講習 受講資格区分一覧表

(様式-1)

## ■ 一般建築物石綿含有建材調査者コース (座学講習 2日間)

該当する受講資格区分番号をご記入下さい
---------------------

氏 名	受講番号

受講資格区分番号	学 歴 等	実務経験年数				
1	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の <u>建築に関する</u> 実務経験年数：2年以上				
2	学校教育法による短期大学（修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した者（専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）	卒業後の <u>建築に関する</u> 実務経験年数：3年以上				
3	「2」に該当する者を除き、学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）または高等専門学校において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の <u>建築に関する</u> 実務経験年数：4年以上				
4	学校教育法による高等学校または中等教育学校において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の <u>建築に関する</u> 実務経験年数：7年以上				
5	「1～4」に該当しない者（学歴不問）	<u>建築に関する</u> 実務経験年数：11年以上				
6	建築行政または環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関わる者	実務経験年数：2年以上				
7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">a</td> <td>特定化学物質等作業主任者技能講習(※1)を修了した者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">b</td> <td>第一種作業環境測定士(※2)または第二種作業環境測定士(※3)</td> </tr> </table>	a	特定化学物質等作業主任者技能講習(※1)を修了した者	b	第一種作業環境測定士(※2)または第二種作業環境測定士(※3)	<u>石綿含有建材の調査に関する</u> 実務経験年数：5年以上
a	特定化学物質等作業主任者技能講習(※1)を修了した者					
b	第一種作業環境測定士(※2)または第二種作業環境測定士(※3)					
8	a 石綿作業主任者技能講習(※4)を修了した者（実務経験年数不問）					
9	産業安全専門官もしくは労働衛生専門官、産業安全専門官もしくは労働衛生専門官であった者(※5)					
10	労働基準監督官として従事した経験を有する者	従事経験年数：2年以上				

【海外の大学で建築学課程を卒業した方など 1～10 に該当しない方は事務局までお問い合わせください。】

※1 労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第百八号）に規定する改正前の労働安全衛生法別表第十八第二十二号  
 ※2 作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）第二条第五号  
 ※3 作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）第二条第六号  
 ※4 労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）別表第十八第二十三号  
 ※5 労働安全衛生法第九十三条第一項

## 実務経験証明書 (様式一2)

氏名	受講番号	受講資格に 該当する 最終学歴	1. 大学(建築学)	2. 短期大学(建築学)	3. 高等専門学校(建築学)	4. 高等学校(建築学)	5. その他
			学校名	学部名	学科名	卒業年月	
						年 月	

勤務先名 (部課名まで)	所在地 (番地まで)	在職期間と実績年月数 (a)		地位・職位	職務内容 ※1	石綿含有建材の 調査に関する 業務の割合 (b)	石綿含有建材調査の 実務経験年数 (a) × (b)
		年 月～ 年 月	年 月			%	年 月
		年 月～ 年 月	年 月			%	年 月
		年 月～ 年 月	年 月			%	年 月
		年 月～ 年 月	年 月			%	年 月
		年 月～ 年 月	年 月			%	年 月
● 一枚で不足する場合は コピーして使用してください。		受講資格区分1～6. 9. 10 に該当する方の 実務経験年数の合計 ※2		年 月	受講資格区分7、8-b、11-a に該当する方の 石綿含有建材の調査に関する実務経験年数の合計 ※3		年 月

※1 受講資格区分1～5の方は建築、6に該当する方は建築行政、7、8-b、11-aの方は石綿含有建材の調査に関する実務経験内容を記入してください。

※2 受講資格区分1～6、9、10の方は (a) の年月数の合計をそのまま記入してください。

※3 受講資格区分7、8-b、11-aの方は (a) × (b) で実務経験年数を算出して記入してください。

上記の通り相違ないことを証明します。

年 月 日

住 所

現在の所属する機関

現在の上職の氏名及び印

(所属職位を記載) ⑩

上職に実務経験の証明が得られない場合(自身が会社代表である場合等)は、以下に理由を記載し、署名・押印してください。

理由:

実務経歴の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。

本人署名: ⑩

※ 過去の実務経験が現在の所属機関と異なる場合でも、現在の上職の印のみで結構です。

※ 代表者自らが受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写しなどを添付してください。

■ 本申込書添付の資格証・修了証 (必ず○をつけてください)

学校卒業証明書(コピー)	作業環境測定士登録証(コピー)	事務所登録(コピー)	その他( )
石綿作業主任者技能講習修了証(コピー)	地方公共団体発令通知(コピー)	建設業許可証(コピー)	無し
特定化学物質等作業主任者技能講習修了証(コピー)	地方公共団体職務履歴証明書(コピー)	会社定款(コピー)	